

災害時避難者安否確認及び 避難所支援システム構築事業の提案

- 1、防災活動支援センターの歴史
- 2、活動のコンセプト
- 3、効率的な救助活動が課題
- 4、QRコード入り安否確認カード導入手順と利用のイメージ
- 5、内閣府避難に関する調査報告書(平成25年 岩手、宮城、福島)
- 6、三陸海岸と似ている津久見湾
- 7、システム全体イメージ
- 8、安否・避難状況の登録イメージ

2015年11月27日

(特)大分県防災活動支援センター

1、防災活動支援センターの歴史

- 2006年(平成18年)に防災士が集まりNPOを設立し大分県から認証うける。その後、防災推進員として、県下各地の自主防災会の講話や訓練にボランティアとして協力。
- 2007年(平成19年) 大分市とのNPO提案型協働事業で総合防災訓練(年5か所)に協力を開始。
- 2008年(平成20年) 大分市防災士に対するフォローアップ研修を実施(行政センター単位)。
- 2009年(平成21年) 大分県防災アドバイザーとして県下にて、自主防災会の防災講話の講師、訓練補助などで活動。
- 2011年(平成23年) 東日本大震災の発生で石巻市で支援活動を実施。以降、毎年、被災者との交流と被災地の復興状況の調査を継続している。
- 2012年(平成24年) 大分県防災士養成研修事業を受託して2,800名の防災士を養成。事務所開設、専従職員3名となる。
- 2013年(平成25年) 大分県自主防災組織活性化支援センター業務を受託し、防災士養成、スキルアップ研修、指導者研修、防災アドバイザーなどに東奔西走の日々となる。
- 2015年(平成27年) 学校防災士養成に序で学校防災アドバイザー制度、はじまる。積極的に協力。



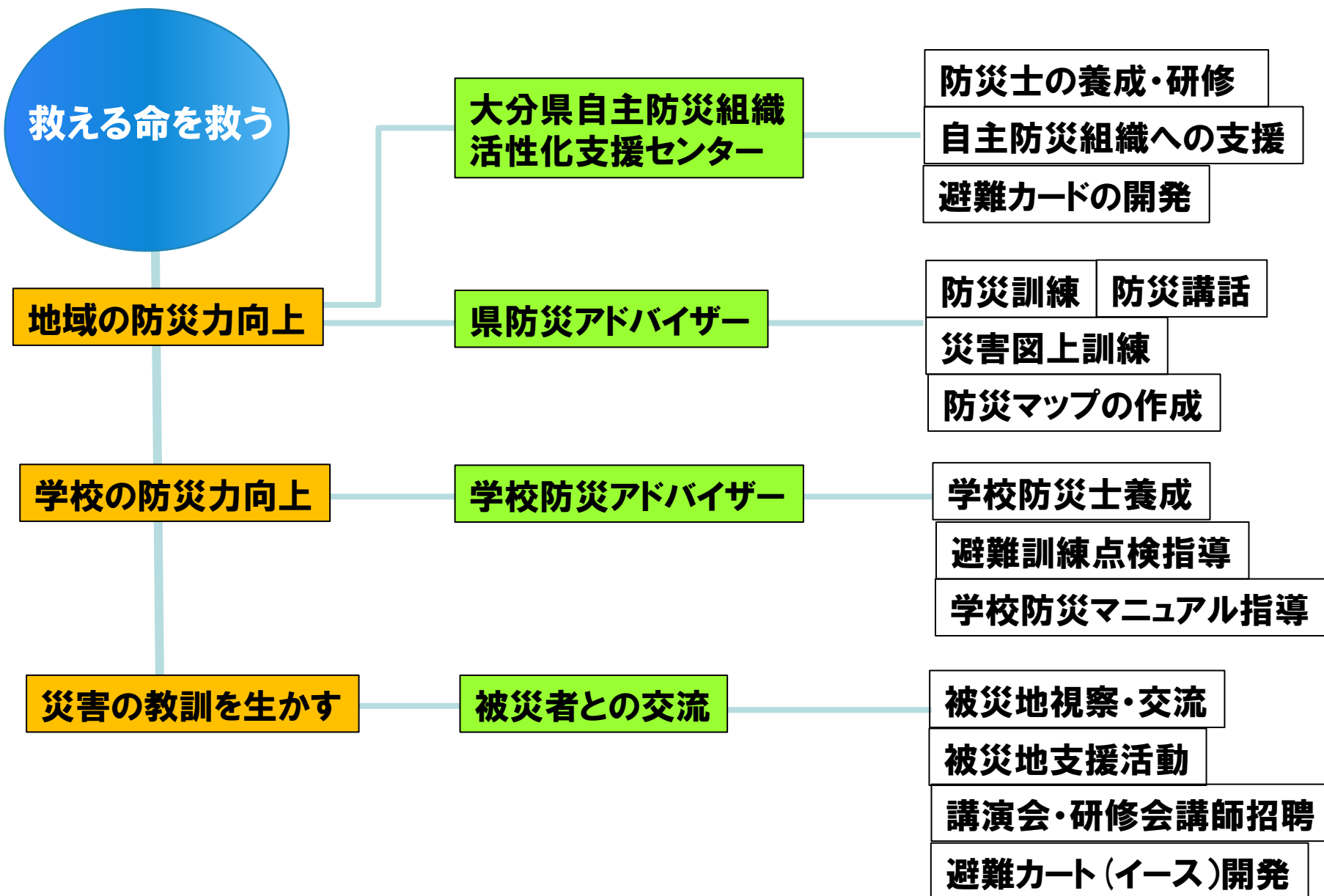
防災会の活動やを支援



被災地での支援活動



被災者との交流



3、効率的な救助活動が課題

大規模な津波災害では、
住民が無事なのか、どこで助けを求めているのか分からない

（情報のドーナツ化現象）

- ・ 東日本大震災では公的機関(行政)の被災により、安否情報が無い中で、消防、自衛隊など救援隊は、主力本隊の投入が効果的にできず、行方不明者の救助、捜索が遅延した。

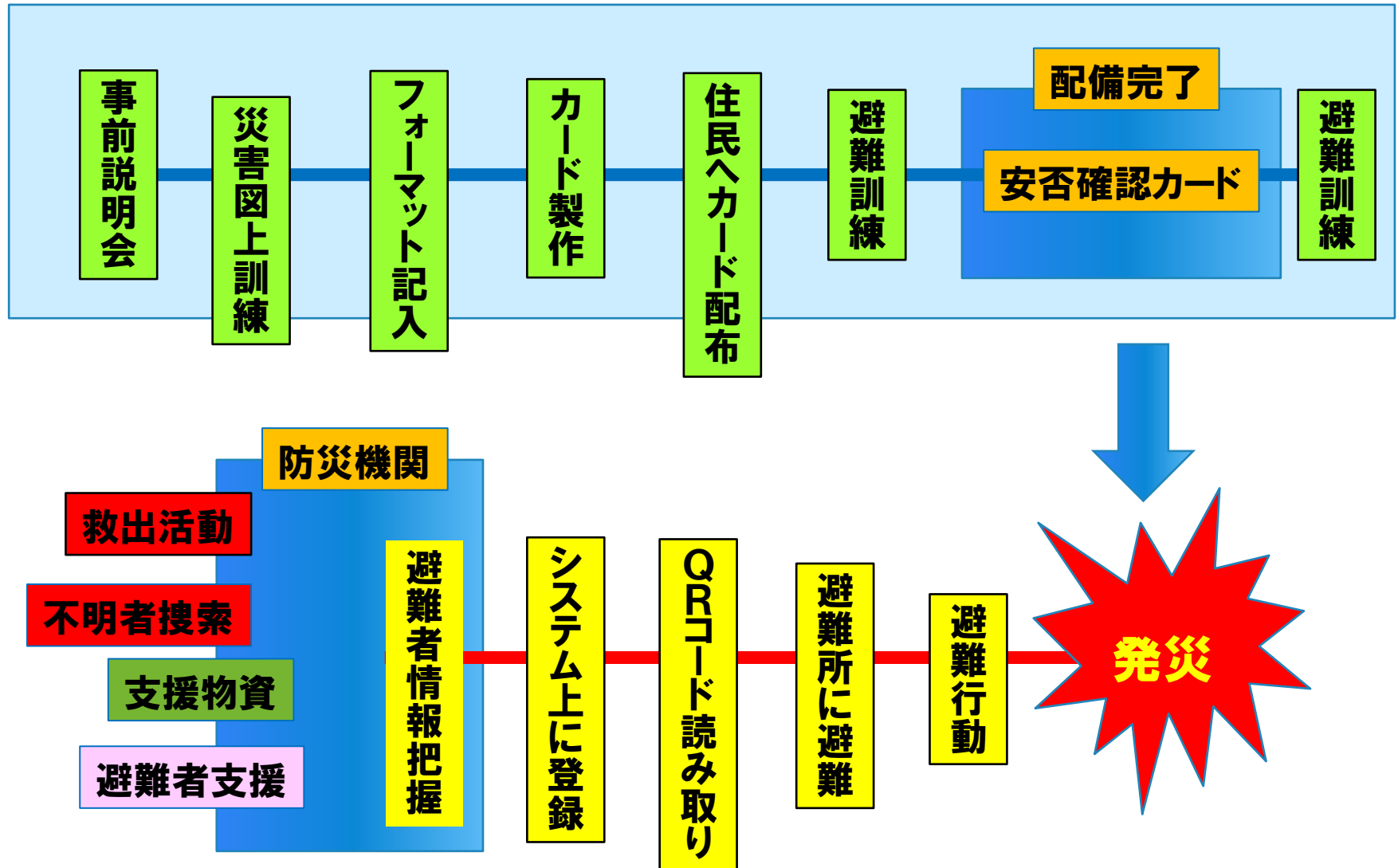
（ソーシャルメディアは健在）

- ・ インフラの壊滅により、携帯、スマホからSNS(ツイッター、フェイスブック等)で救助要請の発信されたものを、メディアからの報道で入手して対応するしか手段が無かった。

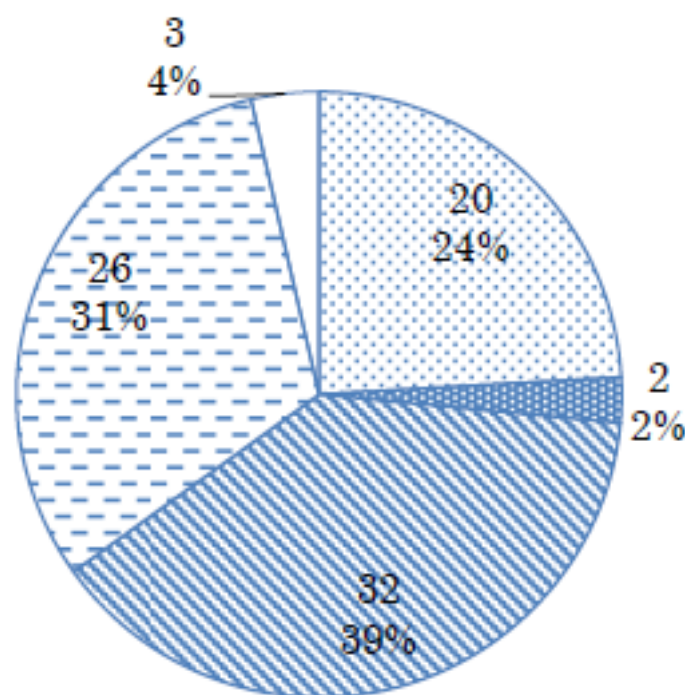


住民の安否・避難状況を把握できる仕組みを導入することで、
災害発生時の適切な救援措置を実現する必要がある

4、QRコード入り安否確認カード導入手順と利用のイメージ



安否確認の際に名簿を 活用することができたか



- 要援護者の避難支援及び安否確認を行う際に活用できた
- 要援護者の避難支援にのみ活用できた
- 要援護者の安否確認にのみ活用できた
- 活用することができなかった。
- 無回答

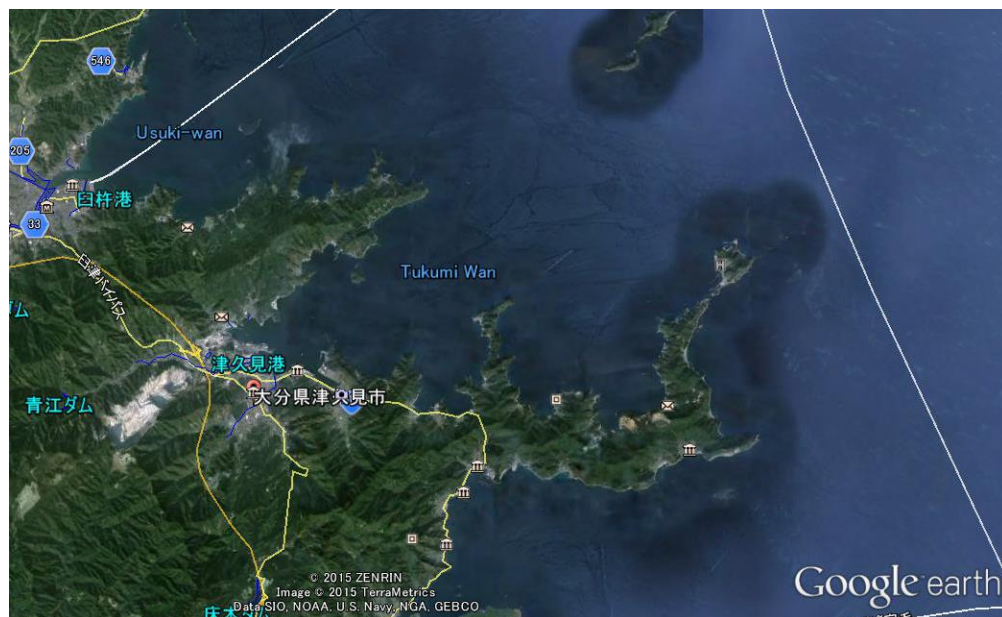
31%が名簿を活用できなかった

6、三陸海岸と似ている津久見湾

3, 11の大槌町の被害

町長以下、幹部60名が駐車場に設けた災害対策本部を襲った津波で犠牲となり、市の行政機能が麻痺した。火災も多数発生し、3日三晩延焼した。

被害の全容が外部に伝わりにくく、周囲から孤立したような状況が続いた。4月9日時点で死者583名、行方不明1,068名、避難者9,070名が判明した。



津久見市で発生するかもしれない被害

津波高5m以上の大津波が襲来すれば、警固屋地区を始め、市街地の大半が壊滅する。半島部(長目、四浦、保戸島)も津波で家屋が流失する。唯一の県道も路肩崩壊、土砂災害など多数発生し、通行不能。漁港も沈下、船も流出、孤立集落が多数発生する。インフラが崩壊し、安否確認できない住民が2千人にも上るが、どこにどれだけ避難がきているのか不明となる恐れがある。

7. システム全体イメージ



8. 安否・避難状況の登録イメージ（1）

- ① ○○○○カードの裏面に記載しているQRコードを読み取り、安否・避難状況登録サイト(Google Apps フォーム)へアクセスします。

(表面)

○○○○カード

【氏名】 ドコモ 太郎

【性別】 男

【住所】 大分県●●市●●●●●●

【生年月日】 19●●年●●月●●日

【持病】 持病●●

※ 災害発生時は裏面の方法で安否登録を実施してください。



(裏面)

【安否登録の操作方法】

1. 携帯電話でQRコードにアクセスします。
2. 必要事項を入力し回答します。

※登録できない場合は周りの人に登録をお願いしましょう。



- ② 安否・避難状況を登録します。(Android端末での登録イメージ)



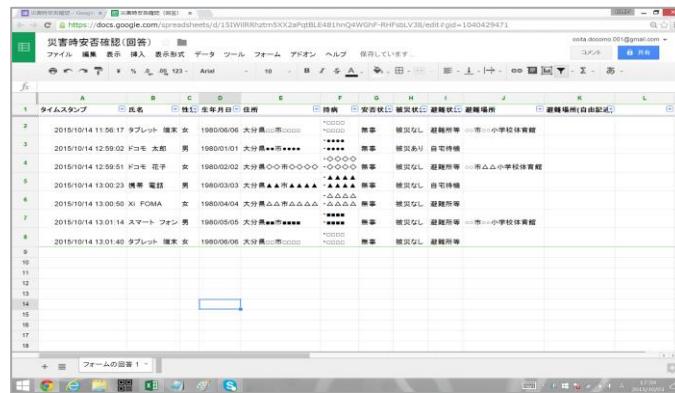
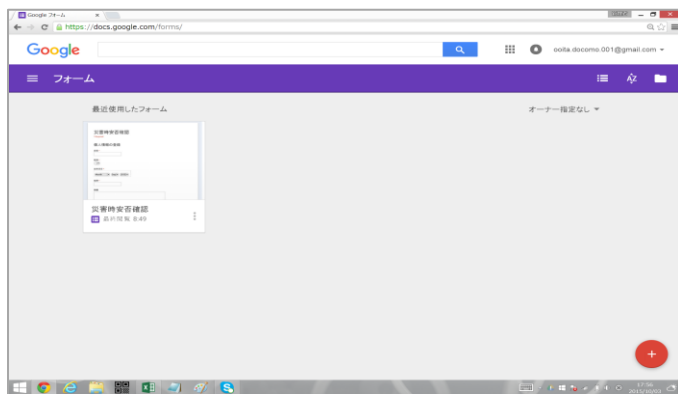
- ※ 安否・避難状況登録サイトはマルチキャリア(docomo・au・SB 等)、マルチデバイス(フィーチャーフォン、iOS端末、Android端末、Windows端末)に対応しております。
- ※ 名前・性別・生年月日・住所については、あらかじめ設定しておくことで都度入力する必要はありません。
- ※ 住民の方が携帯電話をお持ちでない場合、避難所責任者や周辺の方が代理で登録することが可能です。

8. 安否・避難状況の確認イメージ（2）

① Google Appsへログインします。



② 安否・避難状況の集計されているスプレッドシートを閲覧します。



- ※ インターネットへの接続環境があれば、どこでもどの端末での安否・避難状況を確認できます。
- ※ 集計されたスプレッドシートは自由に加工でき、Excel形式へのエクスポートも可能です。

8. 安否・避難状況の確認イメージ（3）

【年額費用】

Goolge Apps 1アカウント : 6,000円/年

- ※ ドメインの取得費用が発生します。(数百円～数千円/年 程度)
- ※ カードやQRコード、フォームの作成費用は含まれておりません。
- ※ 自治体からGoogle Appsへアクセスする端末・通信費は含みません。
- ※ 住民が安否・避難状況を登録する際の端末・通信費は含みません。